

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	18,392,351 株	24年3月期	17,592,351 株
25年3月期	2,491 株	24年3月期	1,984 株
25年3月期	17,623,061 株	24年3月期	17,590,421 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、欧州における債務問題、急激な円安による原油価格の上昇やそれに伴う原材料の高騰等が見受けられたものの、東日本大震災の復興需要の顕在化や外需の回復により、緩やかな回復傾向にあります。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、積極的な店舗展開に努め、千葉県船橋市、愛知県日進市、神奈川県座間市及び海老名市、東京都小平市並びに大阪府東大阪市に出店、既存47店舗に新規6店舗を加え、営業店舗の合計は全国53店舗となりました。

ホテル事業におきましては、無料で実施している朝夕食のバリューアップ、宿泊プランの多様化、インターネットによる販売経路の強化等により宿泊稼働率の向上に努めました。

不動産事業におきましては、賃貸マンションにおける入居率も高い数値で安定しており、それらを背景にJR三河安城駅周辺に1棟建設いたしました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高13,271百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益3,043百万円(同20.6%増)、経常利益2,845百万円(同22.3%増)、当期純利益は1,591百万円(同28.9%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

① スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成24年5月に『ホリディスポーツクラブ船橋日大前』及び『ホリディスポーツクラブ日進長久手』、平成24年10月に『ホリディスポーツクラブ座間林間』、平成24年11月に『ホリディスポーツクラブ海老名かしわ台』、平成24年12月に『ホリディスポーツクラブ小平』、平成25年3月に『ホリディスポーツクラブ東大阪』を出店、新規6店舗をオープンいたしました。

既存店舗においても、ホリディスポーツクラブ松本、浜松、松山、甲府、伊勢崎、佐賀、福山及び富山においてリニューアル工事を実施、トレーニングマシン等の充実を図りました。

既存42店舗における年間平均会員数は1.6%増加しており、前期に開業した5店舗及び新規6店舗の增收効果により、スポーツクラブ事業の売上高は10,783百万円(同11.8%増)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業におきましては、無料で実施している朝夕食のバリューアップ、宿泊プランの多様化、インターネットによる販売経路の強化等宿泊稼働率の向上に努めた結果、売上高は1,081百万円(同8.8%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンションにおける入居率が1年を通して高い数値で安定、平成24年4月にはJR三河安城駅周辺に「A・C i t y 三河安城南館」(ワンルーム42戸)が入居開始、売上高は1,406百万円(同2.9%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、円安による原油価格の高騰等による先行きの不透明感から、一般消費の動向についても不透明な環境が続くものと思われます。

当社はこうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業に資源を集中し、積極的に新規開発を行うと共に、運営面においては、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取組んでまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高14,600百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益3,390百万円(同11.4%増)、経常利益3,200百万円(同12.5%増)、当期純利益は1,780百万円(同11.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は28,874百万円となり、前年同期比で1,941百万円の増加となりました。

流動資産は3,138百万円となり、同730百万円増加いたしました。これは主に現預金が684百万円増加したためであります。

固定資産につきましては25,702百万円となり、同1,214百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設により有形固定資産が1,101百万円増加したためであります。

流動負債は6,720百万円となり、同797百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ等の建設資金として調達した短期借入金が172百万円、1年内償還予定の社債が160百万円それぞれ増加、当期純利益の増加に伴い未払法人税等が115百万円増加したためであります。

固定負債につきましては11,467百万円となり、同1,122百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1,240百万円減少したためであります。

純資産につきましては、10,686百万円となり、同2,266百万円の増加となりました。平成25年3月に実施した公募増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ452百万円増加し、また利益剰余金が1,362百万円増加となつたためであります。

自己資本比率は、前事業年度末に比べ5.7ポイント増加の37.0%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入3,300百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が2,245百万円、財務活動による支出が741百万円あった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前事業年度末に比べ312百万円増加し1,955百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,300百万円(前年同期比13.2%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が2,814百万円、減価償却費が1,285百万円、その他負債の増加が193百万円あった一方、法人税等の支払が1,159百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,245百万円(同87.0%増)であります。これは主にスポーツクラブ6店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が1,795百万円、定期預金の預入による支出が372百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は741百万円(同52.9%減)であります。これは主に長期借入金の純減少額が1,172百万円、社債の償還による支出が700百万円、設備関係未払金の支払いが457百万円あった一方、社債の発行による収入が792百万円、株式の発行による収入が901百万円あったこと等を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	19.3	25.8	28.4	31.3	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	34.2	36.0	43.7	77.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.1	6.8	6.6	5.3	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	7.4	8.4	10.9	12.0

自己資本比率:自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会増加を目的としまして、中間配当金として1株につき7円、期末配当金として1株につき7円、年間配当金として1株につき14円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき8円、期末配当金として1株につき8円、年間配当金として1株につき2円増配の16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①複数の事業を展開していることについて

当社は、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけており、事業リスクの分散、収益機会の拡大を目的にホテル事業及び不動産事業を展開しておりますが、今後、新規事業に進出したり、既存事業においても、国内景気の動向、競合他社との価格競争等により売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

②出店戦略について

当社は、当社独自のマーケティングノウハウ、多様な資金調達方法を採用し、今後も積極的にスポーツクラブ事業の開発を進めていく予定ではありますが、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない場合、その他新規出店に際し当社が予期せぬ事由が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、多様な資金調達方法を採用しているものの、金融機関等からの借入金により資金調達が主となっており、今後も各事業における有形固定資産の取得に伴い、金融機関から資金を調達していく可能性があります。

当社は、借入金を短期（約1年）、中期（3～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき資金調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等発生のリスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において建物等の有形固定資産を所有しております。

当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災や水害等の自然災害が発生した場合や、火災等により『施設』等が大規模に毀損し『サービス』の提供が困難になった場合には、営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において著しく収益及び評価額が低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥敷金及び保証金について

当社は平成25年3月末現在、土地及び建物の賃貸借契約に基づき賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が1,495百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状態が悪化し、返還不能になったときは、賃料及び解体費用との相殺ができない範囲において貸倒損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報の保護について

当社は、スポーツクラブ事業及びホテル事業等において多様な個人情報を管理しており、情報セキュリティにおいて厳重に管理し、情報の漏洩等の未然防止を行っておりますが、万一情報の漏洩、不正使用が起こった場合には、信用失墜等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制

当社は、多角的な事業展開を行っており、複数の業界に属しておりますので、各業界において下記の通り法的規制を受けております。

当社は、これまで法的規制によって事業展開に制約を受けたことはありませんが、今後新たな法的規制等の導入や既存の法的規制の改廃や解釈の変更等が生じた場合並びに重大な法令違反が起こった場合には、当社の業績や事業の存続に影響を与える可能性があります。

関連業界	規制法	管轄省庁	当社事業との関連
スポーツクラブ業	公衆浴場法	厚生労働省	スポーツクラブ事業
	大気汚染防止法	環境省	
ホテル業	旅館業法	厚生労働省	ホテル事業
	食品衛生法	厚生労働省	
	下請法	中小企業庁	
不動産業	宅地建物取引業法	国土交通省	不動産事業
建設業	建設業法	国土交通省	不動産事業
	建築士法	国土交通省	
全般	消防法	総務省	全事業
	景品表示法	消費者庁	
	労働安全衛生法	厚生労働省	

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

スポーツクラブ事業

当社は、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で、全国に53店舗の郊外型大型スポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。当社の施設は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムやグループ会員制の導入等の差別化により地域一番店を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

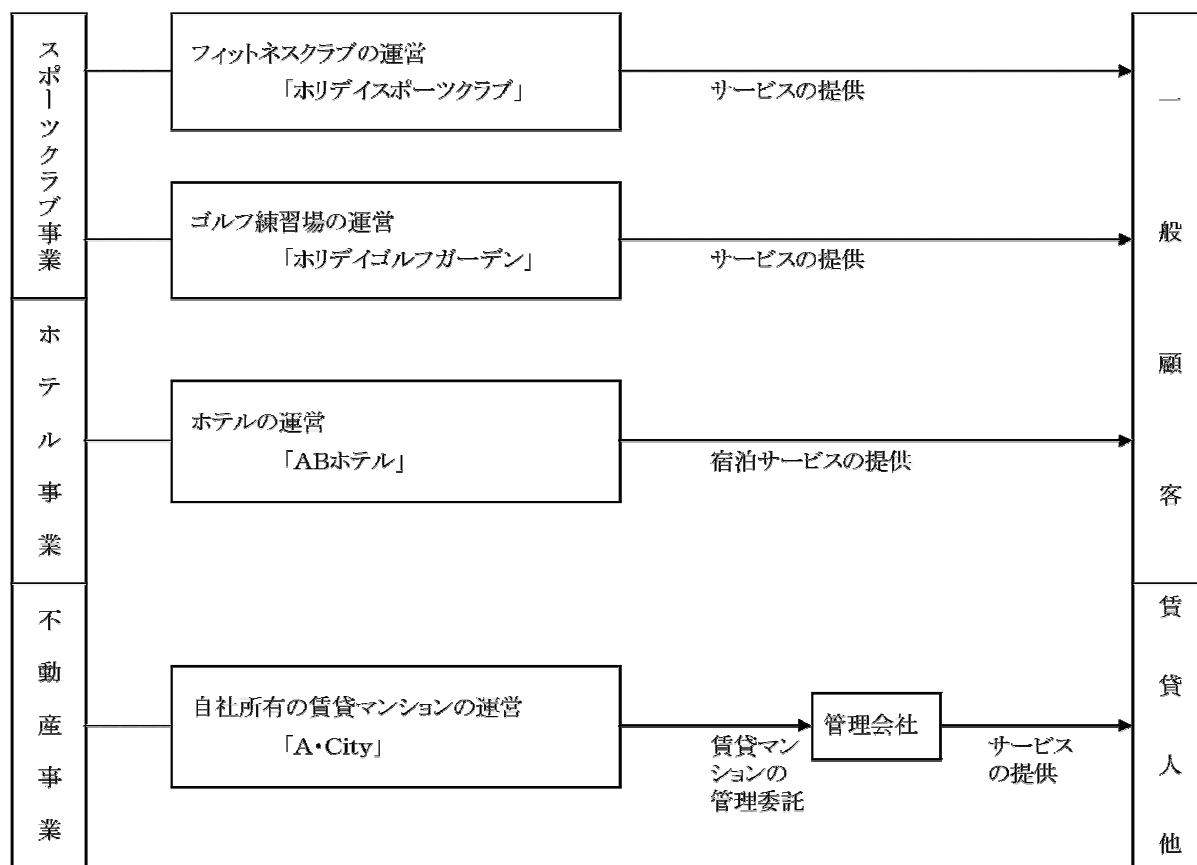
ホテル事業

ホテル事業では、「ABホテル」ブランドで現在、愛知県に5施設を運営しております。「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実にお応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・City」を愛知県内に50棟所有、運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成25年3月31日）



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健康生活創造企業』を経営理念に、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指し、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、社会貢献企業になることを基本方針としております。

当社は現在、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけ、開発においてもスポーツクラブ事業に経営資源を集中してまいります。運営面においては、ホテル事業及び不動産事業を含めた収益3事業を柱として、さらなる高収益施設サービス業への企画、研究開発及び運営を行っております。

当社は、高い付加価値を生み出す施設サービス業を展開する上で最も重要な課題のひとつとして、初期投資等の費用を最小限に抑える必要があると考えており、建設業のノウハウを最大限活用したスポーツクラブ事業の開発を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標の中において、売上高経常利益率を最重要指標と設定しております。

新規店舗開発を行い売上高だけを成長させるのではなく、ビジネスモデルを確立し、お客様の満足度の向上及びコストの低減を図り収益率の成長性を実現し、当社株式の資産価値の向上に努めてまいります。

将来的には売上高経常利益率30.0%（当期比+8.6ポイント）を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後もスポーツクラブ事業に経営資源を集中し積極的に新規開発及び出店を行ってまいります。中長期的には、当社独自のビジネスモデルを確立し全国100店舗を目指してまいります。

スポーツクラブ事業においては、初期投資を抑えた開発を推し進め、ソフト面においては、当社独自のプログラムの開発、サービスの質の向上を図り、入会促進及び退会防止策の企画、立案及び推進を行ってまいります。

次期につきましては、新店の開発状況を考慮し、売上高で前年同期比10.0%増の146億円、原油価格、電気料金の状況を考慮し経常利益で同12.5%増の32億円といたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

①既存施設の収益向上及び新規出店候補地の確保

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。

当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただける新プログラムの開発、広告宣伝方法の見直しによる集客強化策を実施しなければならないと考えております。また、次期については、水道光熱費のコスト低減を重点項目とし取組んでまいります。

既存店の収益力確保とともに成長戦略として、新規の出店候補地の選定に取組んでまいります。スポーツクラブにおいては関東圏から関西圏を中心に年間8店、ビジネスホテルについては駅前立地で年間2棟を目標に新規開発を行ってまいります。

②財務体質の強化

有形固定資産の建設資金については、多様な資金調達方法を採用しているものの、金融機関等からの借入金による資金調達が主となっておりましたが、平成25年3月に公募増資等により設備資金を調達いたしました。

これにより自己資本比率は、5.7ポイント増の37.0%となりました。

今後も収益率を高めることにより、借入金等の負債圧縮を行い自己資本及び企業価値を高めてまいります。

③人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的に行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

当社は、人材の確保と育成を強化する目的で、人材育成施設である「ホリデイカレッジ」を平成24年6月に移転拡充いたしました。

「ホリデイカレッジ」では新商品、新プログラムの開発の他、社員、インストラクター及びトレーナーの実技研修から施設、スポーツクラブ器具のメンテナンス研修、店舗運営のマネジメント研修等を実施しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,846	2,511,647
売掛金	29,742	34,205
営業未収入金	237,208	233,457
商品	1,820	1,260
貯蔵品	19,188	36,052
前払費用	168,941	181,046
繰延税金資産	94,338	117,131
その他	30,052	23,803
貸倒引当金	△180	△180
流動資産合計	2,407,960	3,138,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 23,955,502	※ 25,220,032
減価償却累計額	△7,322,197	△8,231,283
建物（純額）	16,633,305	16,988,749
構築物	1,698,741	1,844,552
減価償却累計額	△1,070,922	△1,181,782
構築物（純額）	627,818	662,770
機械及び装置	531,569	616,576
減価償却累計額	△255,278	△308,610
機械及び装置（純額）	276,291	307,965
車両運搬具	36,148	35,062
減価償却累計額	△28,935	△24,195
車両運搬具（純額）	7,212	10,866
工具、器具及び備品	589,596	660,720
減価償却累計額	△476,730	△527,757
工具、器具及び備品（純額）	112,866	132,962
土地	※ 3,353,147	※ 3,272,370
リース資産	741,657	741,657
減価償却累計額	△125,532	△182,220
リース資産（純額）	616,125	559,436
建設仮勘定	372,488	1,165,278
有形固定資産合計	21,999,255	23,100,399
無形固定資産		
ソフトウエア	6,406	5,514
リース資産	—	9,460
その他	18,732	20,778
無形固定資産合計	25,139	35,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	230	230
長期貸付金	205,069	191,500
長期前払費用	188,089	166,898
繰延税金資産	421,411	446,815
敷金及び保証金	1,400,620	1,495,685
店舗賃借仮勘定	22,150	39,285
会員権	44,806	36,950
その他	197,542	206,299
貸倒引当金	△16,619	△17,388
投資その他の資産合計	2,463,300	2,566,276
固定資産合計	24,487,695	25,702,429
繰延資産		
株式交付費	1,396	3,956
社債発行費	35,720	29,906
繰延資産合計	37,117	33,863
資産合計	26,932,772	28,874,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,325	2,780
短期借入金	※ 438,000	※ 610,000
1年内償還予定の社債	※ 620,000	※ 780,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,820,113	※ 2,888,186
リース債務	47,651	48,357
未払金	876,552	1,008,495
未払費用	318,640	382,358
未払法人税等	636,724	752,501
前受金	81,032	105,989
預り金	24,629	26,649
その他	54,861	115,488
流動負債合計	5,923,528	6,720,808
固定負債		
社債	※ 1,320,000	※ 1,260,000
長期借入金	※ 8,742,387	※ 7,501,756
リース債務	573,082	534,232
役員退職慰労引当金	787,960	836,760
長期設備関係未払金	691,524	859,663
資産除去債務	167,105	171,825
受入保証金	306,589	302,212
その他	1,286	1,286
固定負債合計	12,589,935	11,467,736
負債合計	18,513,464	18,188,545

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	497, 914	950, 754
資本剰余金		
資本準備金	361, 264	814, 104
資本剰余金合計	361, 264	814, 104
利益剰余金		
利益準備金	32, 000	32, 000
その他利益剰余金		
別途積立金	5, 500, 000	6, 500, 000
繰越利益剰余金	2, 028, 477	2, 391, 104
利益剰余金合計	7, 560, 477	8, 923, 104
自己株式	△1, 215	△1, 789
株主資本合計	8, 418, 439	10, 686, 174
新株予約権	868	—
純資産合計	8, 419, 308	10, 686, 174
負債純資産合計	26, 932, 772	28, 874, 719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年 4月 1日 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 至 平成24年 4月 1日 平成25年 3月 31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	9,642,730	10,783,224
ホテル事業売上高	993,938	1,081,714
賃貸事業売上高	1,367,353	1,406,901
売上高合計	12,004,021	13,271,841
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	6,906,703	7,534,954
ホテル事業売上原価	715,932	728,009
賃貸事業売上原価	706,892	707,956
売上原価合計	8,329,529	8,970,920
売上総利益	3,674,491	4,300,920
販売費及び一般管理費		
販売促進費	144,186	131,622
販売手数料	163,394	177,456
貸倒引当金繰入額	11,868	777
役員報酬	290,070	303,105
役員退職慰労引当金繰入額	47,160	48,800
給料及び賞与	157,448	196,008
法定福利費	26,982	38,762
採用費	10,819	14,301
賃借料	33,845	52,598
旅費及び交通費	61,726	70,350
租税公課	63,331	72,980
減価償却費	10,662	14,882
その他	128,624	135,773
販売費及び一般管理費合計	1,150,121	1,257,421
営業利益	2,524,370	3,043,499
営業外収益		
受取利息	4,956	4,588
受取手数料	107,329	115,584
受取賃貸料	12,202	13,832
その他	19,607	19,531
営業外収益合計	144,096	153,536
営業外費用		
支払利息	277,771	268,113
上場関連費用	—	19,093
その他	64,075	64,203
営業外費用合計	341,847	351,409
経常利益	2,326,619	2,845,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 52	※1 2,921
新株予約権戻入益	—	868
特別利益合計	52	3,790
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,293	※2 5,599
固定資産売却損	※3 1,147	※3 156
減損損失	—	※4 24,986
会員権売却損	3,200	2,380
会員権評価損	—	1,665
特別損失合計	5,641	34,788
税引前当期純利益	2,321,031	2,814,628
法人税、住民税及び事業税	1,073,273	1,271,523
法人税等調整額	13,122	△48,197
法人税等合計	1,086,395	1,223,326
当期純利益	1,234,635	1,591,302

売上原価明細書

スポーツクラブ事業売上原価明細書

科 目	注記番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		6,248		1,819	
(2) 当期商品仕入高		47,657		32,440	
小計		53,905		34,260	
(3) 期末商品棚卸高		1,819	52,086 0.8	1,256	33,004 0.4
2. 人件費			1,803,699 26.1		2,086,675 27.7
3. 賃借料			1,720,796 24.9		1,785,445 23.7
4. 減価償却費			938,261 13.6		954,576 12.7
5. 水道光熱費			961,753 13.9		1,082,046 14.4
6. 租税公課			236,938 3.4		224,044 3.0
7. その他			1,198,795 17.3		1,369,163 18.1
合計			6,912,331 100.0		7,534,954 100.0
他勘定振替高	※1		5,627		—
当期スポーツクラブ事業 売上原価			6,906,703		7,534,954

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

ホテル事業売上原価明細書

科 目	注記番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		1		1	
(2) 当期商品仕入高		31		28	
小計		33		30	
(3) 期末商品棚卸高		1	31 0.0	4	25 0.0
2. 人件費			38,373 5.3		36,364 5.0
3. 賃借料			99,108 13.8		95,224 13.1
4. 減価償却費			108,075 15.0		95,805 13.2
5. 水道光熱費			85,125 11.8		91,361 12.5
6. 維持管理費			149,028 20.7		153,561 21.1
7. その他			240,661 33.4		255,944 35.1
合計			720,405 100.0		728,287 100.0
他勘定振替高	※1		4,472		278
当期ホテル事業売上原価			715,932		728,009

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

賃貸事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借料		232,123	32.8	227,054	32.1
2. 減価償却費		230,852	32.7	220,077	31.1
3. 維持管理費		112,963	16.0	117,927	16.7
4. 修繕費		3,664	0.5	12,776	1.8
5. 水道光熱費		26,779	3.8	28,638	4.0
6. 租税公課		81,956	11.6	83,459	11.8
7. 業務委託費		1,836	0.3	1,952	0.3
8. その他		16,714	2.3	16,070	2.2
当期賃貸事業売上原価		706,892	100.0	707,956	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月1日 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	497,914	497,914
当期変動額		
新株の発行	—	452,840
当期変動額合計	—	452,840
当期末残高	497,914	950,754
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	361,264	361,264
当期変動額		
新株の発行	—	452,840
当期変動額合計	—	452,840
当期末残高	361,264	814,104
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	5,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,996,132	2,028,477
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当	△202,290	△228,674
当期純利益	1,234,635	1,591,302
当期変動額合計	32,344	362,627
当期末残高	2,028,477	2,391,104
利益剰余金合計		
当期首残高	6,528,132	7,560,477
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△202,290	△228,674
当期純利益	1,234,635	1,591,302
当期変動額合計	1,032,344	1,362,627
当期末残高	7,560,477	8,923,104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1, 162	△1, 215
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△573
当期変動額合計	△53	△573
当期末残高	△1, 215	△1, 789
株主資本合計		
当期首残高	7, 386, 148	8, 418, 439
当期変動額		
新株の発行		905, 680
剰余金の配当	△202, 290	△228, 674
当期純利益	1, 234, 635	1, 591, 302
自己株式の取得	△53	△573
当期変動額合計	1, 032, 291	2, 267, 734
当期末残高	8, 418, 439	10, 686, 174
新株予約権		
当期首残高	868	868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△868
当期変動額合計	—	△868
当期末残高	868	—
純資産合計		
当期首残高	7, 387, 016	8, 419, 308
当期変動額		
新株の発行		905, 680
剰余金の配当	△202, 290	△228, 674
当期純利益	1, 234, 635	1, 591, 302
自己株式の取得	△53	△573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△868
当期変動額合計	1, 032, 291	2, 266, 865
当期末残高	8, 419, 308	10, 686, 174

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年 4月 1日 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 至 平成24年 4月 1日 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,321,031	2,814,628
減価償却費	1,288,641	1,285,917
会員権売却損益（△は益）	3,200	2,380
その他の特別損益（△は益）	—	797
減損損失	—	24,986
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,868	769
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	47,160	48,800
受取利息及び受取配当金	△4,956	△4,588
支払利息	277,771	268,113
社債発行費償却	11,104	13,474
株式交付費償却	2,094	1,509
有形固定資産売却損益（△は益）	1,094	△2,765
有形固定資産除却損	1,293	5,599
売上債権の増減額（△は増加）	△138,968	△711
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,674	△16,304
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,902	△2,545
未払又は未収消費税等の増減額	30,480	60,997
その他の資産の増減額（△は増加）	3,710	38,618
その他の負債の増減額（△は減少）	249,136	193,795
小計	4,110,434	4,733,472
利息及び配当金の受取額	414	285
利息の支払額	△267,020	△274,007
法人税等の支払額	△929,122	△1,159,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,914,706	3,300,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,038	△372,000
有形固定資産の取得による支出	△1,058,454	△1,795,225
有形固定資産の売却による収入	99,325	69,861
会員権の取得による支出	△3,950	—
会員権の売却による収入	4,000	3,809
貸付金の回収による収入	703	115
差入保証金の差入による支出	△159,019	△138,448
その他	△11,513	△13,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,948	△2,245,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△676,668	172,000
長期借入れによる収入	2,621,000	2,752,300
長期借入金の返済による支出	△2,981,020	△3,924,858
配当金の支払額	△202,054	△228,701
社債の発行による収入	488,710	792,339
社債の償還による支出	△520,000	△700,000
株式の発行による収入	—	901,610
自己株式の取得による支出	△53	△573
設備関係割賦債務の返済による支出	△256,543	△457,251
リース債務の返済による支出	△46,652	△48,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573,281	△741,789
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	140,477	312,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,274	1,642,752
現金及び現金同等物の期末残高	1,642,752	1,955,509

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、19,824千円増加しております。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(2) 株式交付費

3年間で、定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	13,192,593千円	12,152,761千円
土地	2,562,122	2,525,683
計	15,754,715	14,678,445

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	311,000千円	316,000千円
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	2,044,404	2,057,834
社債	320,000	—
長期借入金	7,548,307	6,517,590
計	10,543,711	9,211,424

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車輌運搬具	一千円	2,698千円
土地	52	223
計	52	2,921

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	2,773千円
構築物	1,293	844
機械及び装置	—	0
車輌運搬具	—	71
工具、器具及び備品	—	236
撤去費用	—	1,672
計	1,293	5,599

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	180千円	一千円
建物	967	156
計	1,147	156

※4 減損損失

場 所	用 途	種 類	その他
愛知県安城市	賃貸用不動産	建物及び土地	—

当社は、取締役会において上記建物及び土地の売却を決定したため、該当する建物及び土地を売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,986千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該金額の内訳は建物6,686千円、土地18,300千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,592	—	—	17,592
合計	17,592	—	—	17,592
自己株式				
普通株式(注)	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	868
合計		—	—	—	—	—	868

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	96,747	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	105,542	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	105,542	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式（注1）	17,592	800	—	18,392
合計	17,592	800	—	18,392
自己株式				
普通株式（注2）	1	0	—	2
合計	1	0	—	2

(注) 1. 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資（一般募集）による増加 600,000株

第三者割当増資による増加 200,000株

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	105,542	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	123,132	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	128,729	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,826,846千円	2,511,647千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△184,093	△556,137
現金及び現金同等物	1,642,752	1,955,509

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	535,798千円	10,511千円

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動資産）		
未払賞与	22,686千円	32,870千円
未払事業税	43,126	51,675
未払保険料	2,839	4,815
その他	25,687	27,770
繰延税金資産計	94,338	117,131
繰延税金資産（固定資産）		
ゴルフ会員権評価損	16,581	7,882
役員退職慰労引当金	275,786	292,866
仲介手数料否認	72,353	79,283
その他	56,690	66,783
繰延税金資産計	421,411	446,815
繰延税金資産合計	515,750	563,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異	0.2	0.1
留保金課税	2.4	2.9
住民税均等割	0.5	1.4
役員賞与	0.5	0.3
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	2.8	—
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	43.5

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立した事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリディスポーツクラブ」の名称で全国に53店舗を展開するほか、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A B ホテル」の名称で愛知県に5店舗のビジネスホテルを運営しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県安城市を中心に50棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	財務諸表 計上額 (注3)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,642,730	993,938	1,367,353	12,004,021	—	12,004,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,642,730	993,938	1,367,353	12,004,021	—	12,004,021
セグメント利益	2,219,401	250,761	608,020	3,078,183	△553,813	2,524,370
セグメント資産	15,059,786	2,075,521	7,012,423	24,147,731	2,785,040	26,932,772
その他の項目						
減価償却費	940,401	108,075	231,020	1,279,497	8,353	1,287,851
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,652,877	—	137,868	1,790,745	6,073	1,796,818

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	財務諸表 計上額 (注3)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,783,224	1,081,714	1,406,901	13,271,841	—	13,271,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,783,224	1,081,714	1,406,901	13,271,841	—	13,271,841
セグメント利益	2,626,269	317,072	647,649	3,590,992	△547,493	3,043,499
セグメント資産	16,106,943	2,438,652	6,832,026	25,377,622	3,497,096	28,874,719
その他の項目						
減価償却費	959,105	95,805	220,121	1,275,033	10,308	1,285,341
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,545,075	640	132,779	1,678,495	22,399	1,700,894

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えていたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えていたため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えていたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えていたため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	スポーツクラブ 事業	ホテル事業	不動産事業	全社	合計
減損損失	—	—	24,986	—	24,986

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等関係、資産除去債務関係、賃貸不動産関係、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	478円58銭	581円09銭
1株当たり当期純利益	70円18銭	90円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。	— 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,234,635	1,591,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,234,635	1,591,302
期中平均株式数(株)	17,590,421	17,623,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 6,655株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任監査役候補 伊東 和男

退任予定監査役 小林 逸朗

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕 入 実 績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第35期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	32,440	△31.9
ホテル事業	28	△10.0
合計	32,469	△31.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販 売 実 績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第35期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	10,783,224	11.8
ホテル事業	1,081,714	8.8
不動産事業	1,406,901	2.9
合計	13,271,841	10.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。